

## 独立した第三者保証報告書

2025年6月16日

三井物産株式会社

代表取締役社長 CEO 堀 健一 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 **長谷 友春**



デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。) は、三井物産株式会社 (以下「会社」という。) が作成した「環境パフォーマンスデータ 2025 (PDF)」(以下「報告書」という。) に記載されている★の付された2025年3月期の環境パフォーマンスデータ (以下「環境パフォーマンスデータ」という。) について、限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の規準 (報告書の環境パフォーマンスデータに注記) に準拠して環境パフォーマンスデータを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

### 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

### 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境パフォーマンスデータに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会) 及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会) に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的な手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

### 限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境パフォーマンスデータが、会社が採用した算定及び報告の規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

環境パフォーマンスデータ2025

項目		対象範囲/その他補足	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	第三者保証	注記	
<b>エネルギー使用量</b>									
	単体	本店、国内支社・支店等	GJ	133,026	120,219	123,424			
	連結	国内外連結子会社 Un-incorporated JV		17,077,300	16,360,527	16,006,875			
	<b>合計</b>			<b>34,329,837</b>	<b>31,347,586</b>	<b>32,502,477</b>	<b>★</b>		
<b>エネルギー源別内訳</b>									
	燃料		GJ	25,186,671	23,101,455	23,994,121			
	電気			8,983,625	7,626,436	7,993,270			
	蒸気・熱			159,541	619,695	515,086			
原単位	電力使用量		MWh	655,011	648,116	950,973			
	内再生可能電力(RE)使用量	単体・国内外連結子会社		MWh	48,639	60,977			71,627
	RE比率			%	7.4	9.4			7.5
	単体	本店、国内支社・支店 専有面積1平方メートルあたりのエネルギー使用量	GJ/m2	1.24	1.12	1.16			
<b>GHG排出量</b>									
<b>Scope 1</b>									
	単体	本店、国内支社・支店等		0	0	0			
	連結	国内外連結子会社 Un-incorporated JV		349	384	369			
	<b>合計</b>			<b>2,657</b>	<b>2,253</b>	<b>2,434</b>	<b>★</b>		
<b>Scope 2</b>									
	単体	本店、国内支社・支店等		0	0	0			
	連結	国内外連結子会社 Un-incorporated JV		225	239	243			
	<b>合計</b>			<b>175</b>	<b>173</b>	<b>150</b>	<b>★</b>		
<b>Scope 1+2</b>				<b>3,406</b>	<b>3,049</b>	<b>3,196</b>	<b>★</b>		
クレジットによる調整前のScope 1および2排出量									
	単体	本店、国内支社・支店等		6	6	6			
<b>Scope 1+2 (クレジット調整前参考値)</b>				<b>3,412</b>	<b>3,055</b>	<b>3,202</b>			
<b>GHGガス別 (クレジット調整前)</b>									
Scope 1	CO2	二酸化炭素		1,975	1,719	2,677		* 2	
	CH4	メタン		1,029	917	119		* 2	
	N2O	一酸化二窒素		2	1	4		* 2	
	HFCs	ハイドロフルオロカーボン		0	0	3		* 2	
	PFCs	パーフルオロカーボン		0	0	0		* 2	
	SF6	六フッ化硫黄		0	0	0		* 2	
	NF3	三フッ化窒素		0	0	0		* 2	
<b>Scope 1 地域別 (クレジット調整前)</b>									
	アジア・大洋州			2,315	1,969	2,218			
	米州			345	354	264			
	欧州・中東・アフリカ			347	315	321			
<b>Scope 2 地域別 (クレジット調整前)</b>									
	アジア・大洋州			329	322	160			
	米州			65	85	229			
	欧州・中東・アフリカ			11	11	10			
<b>原単位</b>				<b>t-CO2e/m2</b>	<b>0.000</b>	<b>0.000</b>	<b>0.000</b>		
<b>GHG排出量 (Scope 3)</b>									
<b>カテゴリ-1</b>									
カテゴリ-1	購入した製品・サービス	連結 (金属資源、化学品、食料)	千t-CO2e	35,330	33,470	33,385	★	* 3	
カテゴリ-2	資本財	連結 (有形固定資産)		761	936	977			
カテゴリ-3	Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー	連結 (購入電力 (トレーディング含む)、使用燃料)		1,470	2,904	4,078			
カテゴリ-4	輸送、配送(上流)	単体 (当社が荷主となる委託国内輸送)		19	19	18			
		連結 (当社および一部連結子会社が手配する国際輸送)		3,188	1,461	1,918			
カテゴリ-5	事業から出る廃棄物	連結 (当社および一部連結子会社の廃棄物)		0	0	0			
カテゴリ-6	出張	単体 (従業員の出張)		67	84	86			
カテゴリ-7	雇用の通勤	単体 (従業員の通勤)		1	1	1			
カテゴリ-8	リース資産(上流)	-		対象外	対象外	対象外			
カテゴリ-9	輸送、配送(下流)	-		カテゴリ-4に含む	カテゴリ-4に含む	カテゴリ-4に含む			
カテゴリ-10	販売した製品の加工	連結 (銅精鉱、鉄鉱石、原料炭、鉄スラック等)		32,185	30,993	31,877			
カテゴリ-11	販売した製品の使用	連結 (燃料、モビリティ、肥料等)		83,490	98,847	98,004			
カテゴリ-12	販売した製品の廃棄	連結 (廃プラスチック等)		221	188	204			
カテゴリ-13	リース資産(下流)	連結 (モビリティ等)		1,216	523	677			
カテゴリ-14	フランチャイズ	-		対象外	対象外	対象外			
カテゴリ-15	投資	連結 (金属資源、エネルギー、火力発電の各事業及びその他当社関)	33,576	30,903	25,883				
<b>Scope 3</b>				<b>191,524</b>	<b>200,329</b>	<b>197,107</b>			
<b>オフセットクレジット詳細</b>									
	単体	J-クレジット	t-CO2e	2,707	3,492	5,259			
		J-VER		3,000	2,500	384			
<b>吸収量</b>									
	森林			▲ 245	▲ 262	▲ 494			
	<b>合計</b>			<b>▲ 245</b>	<b>▲ 262</b>	<b>▲ 494</b>			
<b>削減貢献量</b>									
<b>削減貢献量</b>									
	再生可能エネルギー		千t-CO2e	▲ 2,163	▲ 3,297	▲ 2,684			
	排出権			▲ 284	▲ 979	▲ 768			
	次世代燃料			▲ 10	▲ 143	▲ 44			
	<b>合計</b>			<b>▲ 2,457</b>	<b>▲ 4,419</b>	<b>▲ 3,496</b>			
<b>GHGインパクト (Scope 1&amp;2 (単体オフセット調整済) + Scope 3カテゴリ-15 - 吸収量 - 削減貢献量)</b>				<b>34,280</b>	<b>29,272</b>	<b>25,089</b>			

環境パフォーマンスデータ2025

取水	単体	本店、国内支社・支店等	千m3	70	77	83		
	連結	国内外連結子会社,Un-incorporated JV		287,727	269,135	310,132		* 2
	合計			287,798	269,212	310,215	★	
(以下取水源別内訳)	工業用水・上水道		千m3	18,446	12,298	9,073		
	地下水			13,432	13,854	12,860		
	河川・湖			2,458	1,754	2,703		
	海			244,361	232,635	279,287		
	雨水			6,958	5,871	2,957		
	その他			2,143	2,799	3,335		
水ストレス地域の取水								* 4
水ストレス 高リスク (40-80%)			拠点数	8	10	13		
			千m3	132	1,499	2,775		
水ストレス 著しく高リスク (>80%)	連結	国内外連結子会社,Un-incorporated JV	拠点数	4	7	8		
			千m3	1,016	1,141	1,133		
排水	単体	本店、国内支社・支店等	千m3	64	69	83		
	連結	国内外連結子会社,Un-incorporated JV		16,749	12,164	20,224		* 2
	合計			16,814	12,234	20,307	★	* 5
(以下排水先別内訳)	外部処理施設 (下水道)		千m3	1,454	1,441	1,437		
	地下水			431	377	439		
	河川・湖			3,007	2,919	2,902		
	海			9,473	2,748	10,001		
	その他			2,448	4,748	5,528		
水リサイクル	単体	本店、国内支社・支店等	千m3	19	23	24		
リサイクル量	連結	国内外連結子会社,Un-incorporated JV		6,302	6,277	6,559		* 2
廃棄物排出量	廃棄物量	単体		322	331	346	★	* 6
		連結		-	-	975,826		* 2
	うちリサイクル量	単体	t	-	-	285		
		連結		-	-	236,075		* 2
うち有害廃棄物 (特別管理産業廃棄物)	単体	本店、国内支社・支店等		0.6	0.5	0.7		
	連結	国内外連結子会社,Un-incorporated JV		-	-	25,863		* 2
汚染防止	NOx (窒素酸化物)	単体	本店、国内支社・支店等	2	1	1		* 6
		連結	国内外連結子会社,Un-incorporated JV	-	-	7,914		* 2
	SOx (硫黄酸化物)	単体	本店、国内支社・支店等	0	0	0		
		連結	国内外連結子会社,Un-incorporated JV	t	-	-	349	* 2
VOC (発揮性有機化合物)	単体	本店、国内支社・支店等		0	0	0		
	連結	国内外連結子会社,Un-incorporated JV		-	-	1,200		* 2
資源使用量	紙使用量	本店、国内支社・支店	千枚 (A4換算)	11,339	9,840	7,803	★	
	原単位	従業員一人あたりの紙使用量	千枚/人	3.00	2.63	2.08		

\* 1 [Scope1,2算定の主な基準・係数]

連結：GHG Protocol支配力基準。GHG Protocol「Emission Factors from Cross Sector Tools\_V2.0\_0」、International Energy Agency (IEA) Emissions Factors 2024、IPCC 2006 Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories  
単体：エネルギー使用の合理化等に関する法律 (省エネ法)、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)

\* 2 一部のUn-incorporated JV及び連結子会社が対象

\* 3 単体および連結子会社 (含む・Un-incorporated JV) を対象に支配力基準にて算定 (Scope 1、Scope 2と同様)

・集計範囲に含まれる会社間で、同一の排出源に対しダブルカウントが明らかな場合には片方に寄せて算定

・販売した中間製品がどの最終製品に加工されているか把握できない場合は、算定対象から除外

・第三者商品の売買取引 (トレーディング) は、第三者が生産・製造・加工した商品を、当社が購入し、加工業者、最終消費者等に販売する取引を対象としており、加工業者や最終消費者が確認できない、所謂トレーダーとの取引は含まない

・カテゴリ-1および11：エネルギー関連の排出量は国際石油産業環境保全連盟 (IPIECA) のガイドラインに沿って算定

・カテゴリ-10：鉄鋼原料である鉄鉱石および原料炭については、粗鋼生産時の排出量を重量比率で按分し算定

・カテゴリ-6及び7：環境省サブライチエン排出量算定データベースを参照し算定

・カテゴリ-15：一部はLCAデータベース (IDEA等)、産業連関モデルに基づく推計値

\* 4 データ取得は当該事業の現場サイトから直に取得できている場合と、事業会社の本社 (親会社/SPC) 所在地にてのみ現状取得可能となっているケースあり

\* 5 排水量が不明の場合は取水=排水として算定

\* 6 2025年3月期より「本店、関西支社」から「本店、国内支社・支店等」に集計範囲を変更したため、2023年3月期・2024年3月期の数字を組み替えています。